

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0143

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	土地境界の明確化の推進			担当部局	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査とは、土地の境界、面積等の土地の基礎的情報(地籍)を明確にすることであり、大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化等に貢献するものである。東日本大震災からの復旧・復興を円滑かつ迅速に進めるためには、地籍調査の成果を有効に活用する必要があることから、地籍調査のこれまでの実施状況に合わせて、被災自治体の地籍整備の取組を支援することで、調査結果を有効に活用し、東日本大震災からの復旧復興を円滑かつ迅速に進める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興の迅速化等に貢献するため、復旧・復興事業を計画している地域で市町村等が行う地籍調査や、地震により現況とのズレが発生した地籍調査成果(基準点や地籍図等)の補正等に対し、地籍調査費負担金を交付し、復旧・復興につながる地籍整備を支援する。									
実施方法	負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	176	111	12	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	3	25	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 25	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		154	136	12	0	0			
	執行額		154	136	7					
執行率 (%)		100%	100%	58%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	123%	58%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに復旧復興に必要な土地183km ² の地籍を明確にする。		地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km ²	172	181	183	-	-
				目標値	km ²	-	-	-	-	183
				達成度	%	94	99	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
被災市町村における復旧・復興対象地域での地籍調査実施予定地区(国土交通省不動産・建設経済局調べ)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	東日本大震災からの復旧・復興のために必要な地籍調査及び調査成果の補正等を支援するために地籍調査費負担金を交付した市町村数			活動実績	市町村数	9	5	2	-	-
				当初見込み	市町村数	9	5	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地籍調査及び調査成果の補正等の単位当たりコスト 復興特会による執行額/調査面積			単位当たり コスト	百万円	1	2	1	-	
計算式				百万円/km ²	154/210	136/70	7/5	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、市町村等が実施する地籍調査のうち、東日本大震災からの復旧・復興を目的とした地籍調査を支援するものである。本事業における被災自治体の支援により、復旧・復興事業と連携した地籍調査が実施されるほか、震災時に実施中だった地籍調査の再開が可能となる。また、地震により現況とのズレが生じた地籍調査成果を修正することで、地籍整備の推進につながるものである。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

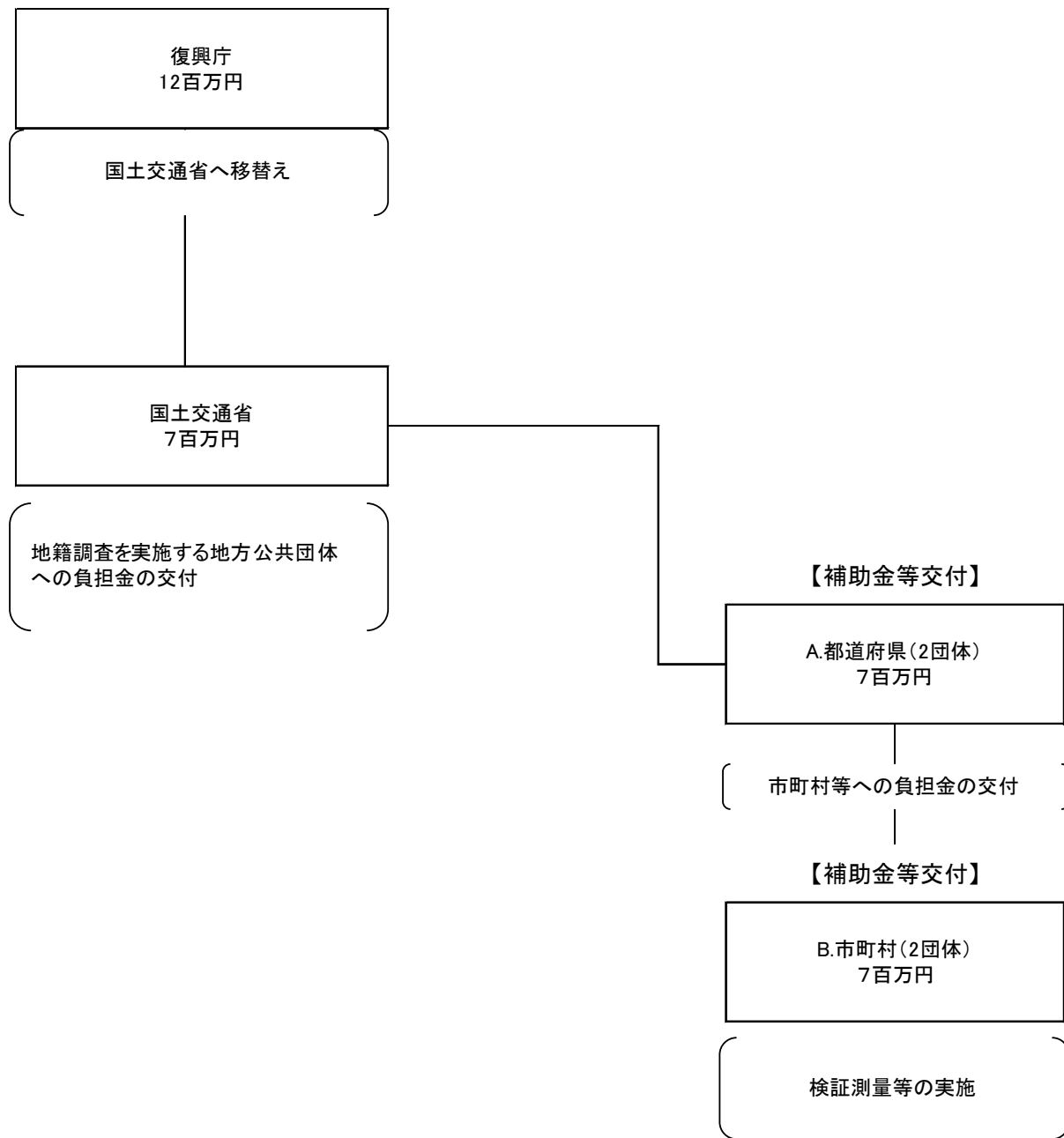
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域においては、土地境界情報の整備、調査成果の補正等を実施し、迅速な復旧・復興を推進する必要がある、国民等のニーズを反映した内容であると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地籍調査は、計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものであり、土地政策の観点から国と地方自治体が連携して実施している。特に、被災地における地籍調査の実施や既存調査成果の補正は、復興事業に先行して実施され、被災地の迅速な復旧・復興に必要な不可欠であるため、早急に国と地方自治体が連携して対応する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域においては、土地境界情報の整備、調査成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要がある、政策的にも必要な事業であると考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度更新される作業手帳等による積算基準に基づき事業を実施することで、単位当たりコストを妥当な水準に抑えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱等に基づき、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額は自治体が経費を要しなかったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入等による測量作業の軽減を図るなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標最終年度である令和2年度末時点の成果実績は、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間による境界調査・測量と比較すると、市町村が実施する地籍調査は政策上重要な地域において計画的かつ広域的に実施できるため、より効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該事業の成果は、ライフライン等の復旧・復興事業の迅速化等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災の被災地における地籍調査は、計画的に実施され、目標最終年度である令和2年度末の成果目標を達成し、予定どおり令和2年度を以て事業終了。		
	改善の方向性	予定通り令和2年度を以て終了。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度で終了した事業である。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	令和2年度で終了した事業である。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	112			
平成25年度	163			
平成26年度	190			
平成27年度	0193			
平成28年度	0194			
平成29年度	0157			
平成30年度	0146			
令和元年度	復興庁	-	0147	
令和2年度	復興庁	-	0145	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.岩手県			B.釜石市(岩手県)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
負担金等	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	4	委託料	調査に要する経費	2.8
			その他	需用費、使用料及び賃借料等	1.2
計		4	計		4

